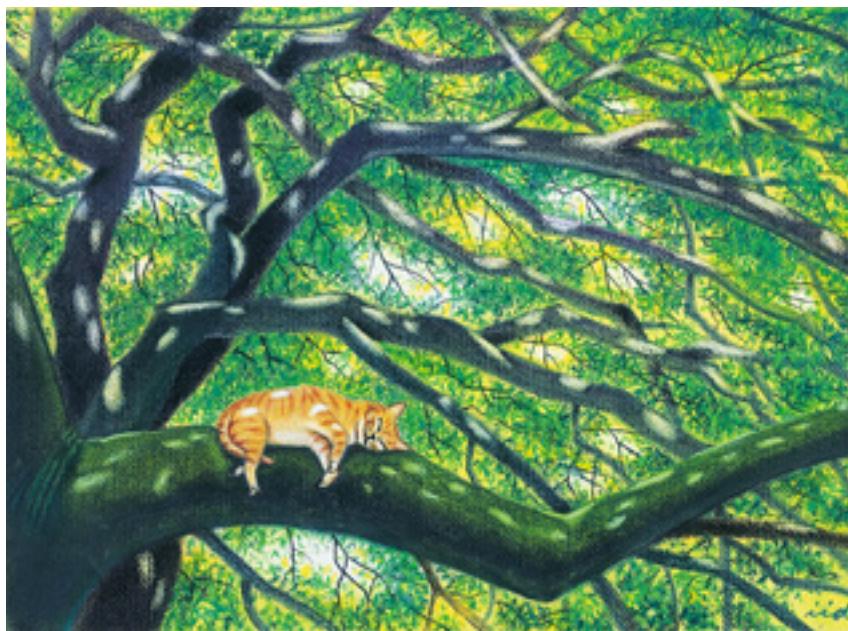


日立キャピタル株主通信



第52期 業績のご報告

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

日立キャピタル

低コスト化を図り、 “勝てる事業構造”を構築します

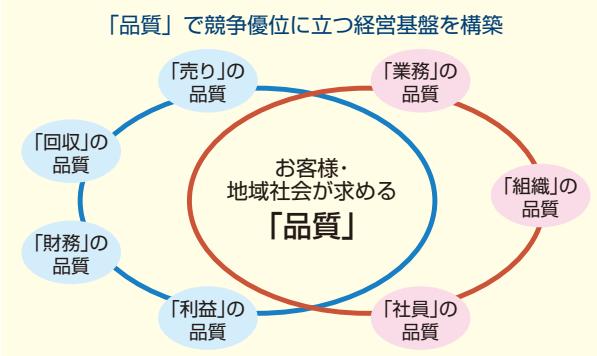
まず「低コスト体質への転換」では、損益分岐点を下げるための施策を徹底して行います。既に全国のバックオフィス機能を新設の営業センターへ集約しており、お客様対応の品質を向上させながら、IT化によるコスト削減を図っております。そして「“勝てる事業構造”の明確化」では、従来の提携型金融サービスを「“効率”を追求する事業」、お客様を自ら創造する金融サービスを「“能率”を追求する事業」とし、峻別したうえで事業を推進します。例えば「“効率”を追求する事業」では、提携販売会社様との自動車ローンや情報機器リース等の申込・契約・事務処理等のITによる自動化を図り、効率化を実現しました。これは、提携販売会社様の利便性も高め、好評を得ています。また、金融機関と新たに提携して残価設定型の自動車ローンを販売するなど、効率化と提携ネットワークの充実により、新たな営業力と収益力を創出していきます。一方「“能率”を追求する事業」では、専門性を磨き能率を高めてまいります。これは成果が出るまでに時間を要する先行投資型の事業ですが、「“効率”を追求する事業」で創出した営業力をこちらに振り向け、お客様へ直接営業活動を行う人員を拡充します。そして「地域営業の強化」「販売商品の拡充」「プロ育成のための教育投資」に一層注力してまいります。特に、金融サービス会社である当社にとって教育は投資と同義であり、今年度は「プロ育成のための教育投資」を集中的に進めます。金融ファイナンスに強いのはもちろんのこと、モノに強く、情報量が多く、お客様視点で課題を解決できる人材を育成し、お客様との磐石なパートナー関係を築いてまいります。

確かな品質で競争優位を築き 信頼にこたえてまいります

株主の皆様への利益還元につきましては、財務体質の健全性を維持し、持続的成長と経営環境の変化に対応するための内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を継続的に行うことを基本方針としています。この方針に基づき当期の1株当たり期末配当金は18円、年間配当は36円とさせていただきます。

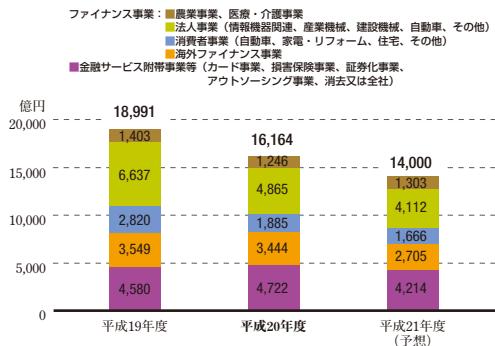
現在の厳しい経営環境は、体質転換を一気に進め、当社の次の50年、100年の礎を築く好機であると捉えております。「品質の高さこそ競争力の源泉である」という信念をもって、売り、回収、財務、利益、業務、組織、社員それぞれの品質を追求して当社の特長である「質の高さ」を強みに変え、お客様や地域社会の信頼にこたえてまいります。株主の皆様には今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 競争力の源泉「品質」

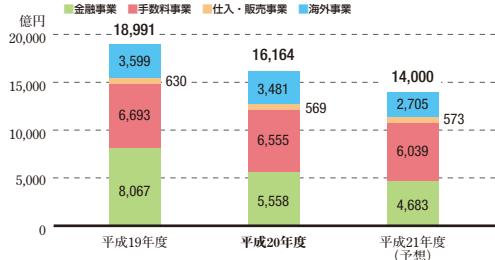


当期の概況（連結）

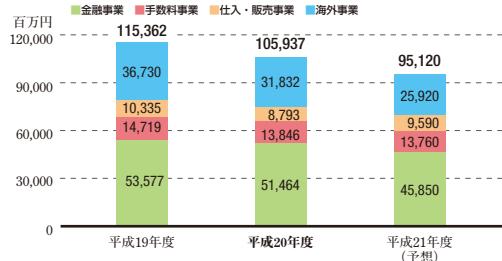
取扱高（事業別）



取扱高（「中期経営計画」に基づく事業別内訳）



事業収益（「中期経営計画」に基づく事業別内訳）



経営成績

当期の営業収益は、取扱高の減少に加え、「金融商品会計に関する実務指針」の適用による会計処理変更により未実現利益の到来が減少したこと等により、前年比7.9%減の1,079億43百万円となりました。

また、人件費および業務運営費の削減に努めたものの、貸倒費用の増加等により、営業利益は前年比21.8%減の175億80百万円、経常利益は同22.4%減の175億44百万円となりました。

なお、会計処理変更に伴って、前年度末までに既に流動化していたリース料債権の未実現利益や提携ローン販売取引、割賦販売および割賦債権買取の会計処理の変更に伴う基準変更損益等を特別損益として今期首に一括計上しました。また、事業構造改革の一環として産業機器のリース契約に係わる残存価額の見直しによる処分損失の引当や事業採算性が低いギフトカード事業の株式会社ジェーシービー様への分割承継による損失等を特別損失として計上しました。これらの結果、当期純利益は前年比13.1%増の121億22百万円となりました。

当期の事業強化として、国内においては、農業ファイナンス事業の更なる充実を図るため、平成20年12月に子会社の「中セキキャピタル株式会社」の吸収合併を決定しました。海外においては、平成20年6月にタイ国に新会社を設立して事業を開始し、英国では同年7月にファクタリング会社、同年12月に運転教習用自動車リース会社を買収しました。

中期経営計画に基づく事業別状況

金融収益部門：国内景気の後退によるリース需要の減少等により、金融収益部門の取扱高は前年比31.1%減の5,558億52百万円となり、事業収益はリース料債権の流動化取引の会計処理変更に伴う未実現利益の到来減少等により、同3.9%減の514億64百万円となりました。

手数料収益部門：自動車の販売不振による提携ローン販売取引の減少等により、手数料収益部門の取扱高は前年比2.1%減の6,555億15百万円となり、事業収益は同5.9%減の138億46百万円となりました。

仕入・販売収益部門:自動車リースの新規取扱減少により、仕入・販売収益部門の取扱高は前年比9.7%減の569億32百万円となり、事業収益は自動車リースの満了物件売却益減少等により、同14.9%減の87億93百万円となりました。

海外収益部門:英国および米国を中心に景気後退や円高による影響で、海外収益部門の取扱高は前年比3.3%減の3,481億61百万円となり、事業収益は同13.3%減の318億32百万円となりました。

1株当たり当期純利益およびROE、ROA

1株当たり当期純利益は前年比13.1%増の103円71銭となりました。また、ROEは5.1%、ROA(※注)は0.57%となりました。

(下記※注をご参照下さい。)

自己資本比率

自己資本比率は前年比3.7%増の13.4%となりました。

(下記※注をご参照下さい。)

キャッシュ・フロー

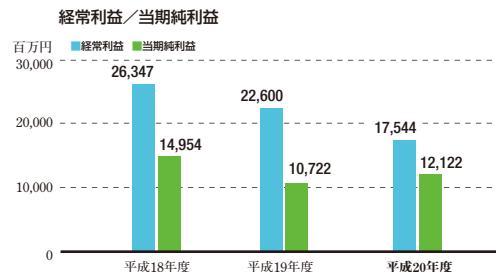
当期末における現金及び現金同等物の残高は、現在の金融市場の混乱に伴う不測の事態を配慮し、前期末に比し1,515億5百万円増の2,518億72百万円といたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、421億64百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益218億12百万円、減価償却費1,207億59百万円および賃貸資産の取得による支出971億28百万円です。

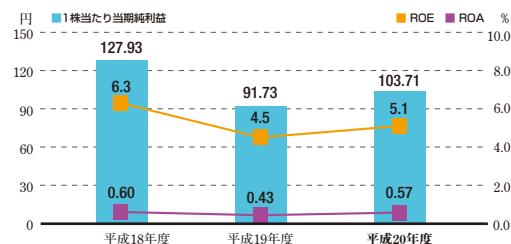
投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の新設・買収に伴う株式の取得等により、70億79百万円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーや長短借入金の純増により、1,176億64百万円の資金流入となりました。

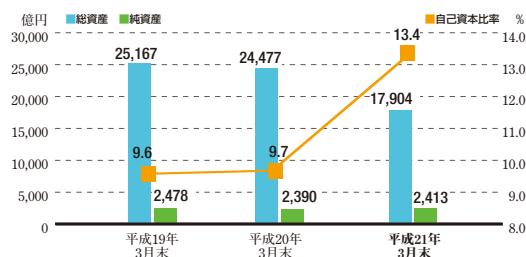
以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは350億84百万円の資金流入となりました。



1株当たり当期純利益/ROE/ROA (※注)



総資産/純資産/自己資本比率 (※注)



※注 当期(平成20年4月~21年3月)より、金融資産として消滅の要件を満たす流動化取引について売買処理としたため、総資産が大きく減少しております。

連結業績

■ 連結貸借対照表

科目	第52期	第51期
	(平成21年3月31日)	(平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,368,015	731,945
現金及び預金	24,865	26,358
受取手形及び売掛金	527,155	609,126
リース債権及びリース投資資産	563,995	—
関係会社預け金	227,007	74,008
有価証券	9,122	4,691
前渡金	4,748	2,781
前払費用	6,617	6,402
繰延税金資産	5,112	10,203
その他	12,766	8,795
貸倒引当金	△ 13,374	△ 10,422
固定資産	422,481	1,715,846
有形固定資産	215,796	1,378,421
賃貸資産	211,821	1,371,529
建物及び構築物(純額)	640	2,136
機械装置及び運搬具(純額)	1,002	1,935
工具・器具及び備品(純額)	1,432	1,358
土地	898	1,462
無形固定資産	47,588	254,331
賃貸資産	33,806	243,915
のれん	7,190	5,664
その他	6,591	4,750
投資その他の資産	159,097	83,093
投資有価証券	115,025	47,887
繰延税金資産	11,624	1,004
その他	32,453	34,207
貸倒引当金	△ 6	△ 5
資産合計	1,790,497	2,447,791

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第52期	第51期
	(平成21年3月31日)	(平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債	948,579	1,078,058
支払手形及び買掛金	213,824	325,470
短期借入金	180,216	128,536
コマmercial・ペーパー	142,708	69,236
1年内償還予定の社債	114,241	130,065
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	24,289	354,674
未払金	186,124	—
未払法人税等	15,183	5,928
繰延税金負債	746	1,401
ローン保証引当金	2,900	3,400
事業譲渡損引当金	1,401	—
その他	66,943	59,344
固定負債	600,523	1,130,655
社債	209,338	240,236
長期借入金	240,160	221,423
債権流動化に伴う長期支払債務	63,203	625,940
繰延税金負債	291	2,442
退職給付引当金	4,548	4,902
役員退職慰労引当金	496	881
保険契約準備金	8,602	10,222
その他	73,882	24,606
負債合計	1,549,103	2,208,714
純資産の部		
株主資本	248,726	240,428
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	207,099	198,800
自己株式	△ 14,329	△ 14,328
評価・換算差額等	△ 8,635	△ 2,786
その他有価証券評価差額金	943	994
繰延ヘッジ損益	△ 3,044	△ 1,750
為替換算調整勘定	△ 6,534	△ 2,030
少数株主持分	1,303	1,435
純資産合計	241,394	239,077
負債純資産合計	1,790,497	2,447,791

■ 要約連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第52期	第51期
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業収益	107,943	117,185
事業収益	105,937	115,362
金融収益	2,006	1,823
営業費用	90,362	94,699
販売費及び一般管理費	63,828	62,439
金融費用	26,534	32,259
営業利益	17,580	22,486
営業外収益	45	179
営業外費用	81	66
経常利益	17,544	22,600
特別利益	26,599	—
会計基準変更に伴うリース債権流動化譲渡益	25,703	—
割賦取引収益計上基準変更益	895	—
特別損失	22,331	2,095
提携ローン販売収益計上基準変更損	7,348	—
リース取引IIに係わる貸倒費用	1,414	—
車両メンテナンス費用計上基準変更損	646	—
減損損失	3,206	578
割増退職金	1,587	—
投資有価証券評価損	1,001	1,516
リース取引に係わる資産処分損積立額	5,722	—
事業譲渡損	1,403	—
税金等調整前当期純利益	21,812	20,504
法人税、住民税及び事業税	17,069	9,935
法人税等調整額	△ 7,364	△ 56
少数株主損失(△)	△ 15	△ 96
当期純利益	12,122	10,722

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

項目	第52期	第51期
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,164	127,347
税金等調整前当期純利益	21,812	20,504
減価償却費	120,759	550,792
会計基準変更に伴うリース債権流動化譲渡益	△ 25,703	—
売上債権の増減額(△は増加)	△ 51,625	△ 55,139
資産の流動化による入金	—	1,306,386
資産の流動化に係わる決済	—	△ 1,236,648
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△ 31,364	—
賃貸資産の取得による支出	△ 97,128	△ 589,882
その他	113,020	140,307
法人税等の支払額	△ 7,605	△ 8,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,079	△ 11,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,664	△ 97,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,243	△ 585
現金及び現金同等物の増加額	151,505	18,337
現金及び現金同等物の期首残高	100,366	82,029
現金及び現金同等物の期末残高	251,872	100,366

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	第52期										
	(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	9,983	45,972	198,800	△ 14,328	240,428	994	△ 1,750	△ 2,030	△ 2,786	1,435	239,077
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減			384		384						384
当期変動額											
剰余金の配当			△ 4,208		△ 4,208						△ 4,208
当期純利益			12,122		12,122						12,122
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分		△ 0	△ 0	1	0						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 51	△ 1,293	△ 4,504	△ 5,849	△ 131	△ 5,981
当期変動額合計	—	△ 0	7,913	△ 0	7,913	△ 51	△ 1,293	△ 4,504	△ 5,849	△ 131	1,931
平成21年3月31日残高	9,983	45,972	207,099	△ 14,329	248,726	943	△ 3,044	△ 6,534	△ 8,635	1,303	241,394

個別業績

■ 要約個別貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第52期	第51期
	(平成21年3月31日)	(平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,014,605	424,927
固定資産	382,649	1,549,333
有形固定資産	133,187	1,193,171
無形固定資産	39,156	244,850
投資その他の資産	210,305	111,311
資産合計	1,397,254	1,974,260
負債の部		
流動負債	738,262	877,999
固定負債	438,442	884,913
負債合計	1,176,704	1,762,912
純資産の部		
株主資本	220,001	210,358
(うち、資本金)	(9,983)	(9,983)
評価・換算差額等	548	989
純資産合計	220,549	211,347
負債純資産合計	1,397,254	1,974,260

■ 要約個別損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第52期	第51期
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業収益	66,435	69,614
営業費用	48,348	53,646
営業利益	18,087	15,968
営業外収益	23	165
営業外費用	33	56
経常利益	18,077	16,077
特別利益	25,067	—
特別損失	20,451	1,516
税引前当期純利益	22,693	14,560
当期純利益	13,852	8,240

■ 個別株主資本等変動計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	第52期											純資産 合計	
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金			評価・換算 差額等 合計
資本 準備金		その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	利益 剰余金 合計							
					別途積立金	繰越利益剰余金							
平成20年3月31日残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	159,065	8,713	170,168	△ 14,328	210,358	989	989	211,347
当期変動額													
別途積立金の積立						4,000	△ 4,000	—		—			—
剰余金の配当							△ 4,208	△ 4,208		△ 4,208			△ 4,208
当期純利益							13,852	13,852		13,852			13,852
自己株式の取得									△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の処分			△ 0	△ 0			△ 0	△ 0	1	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											△ 440	△ 440	△ 440
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	4,000	5,643	9,643	△ 0	9,642	△ 440	△ 440	9,202
平成21年3月31日残高	9,983	44,535	—	44,535	2,389	163,065	14,356	179,811	△ 14,329	220,001	548	548	220,549

カーボン・オフセットサービスを開始

—地球温暖化防止へ向けた環境ビジネスを展開

カーボン・オフセットとは、温室効果ガス排出量の削減目標の達成が困難な企業等が、他の場所で実現した排出削減・吸収量等(クレジット)を購入して埋め合わせることです。当社は平成20年11月より、国連で認証された排出権(CER: Certified Emission Reductions)を調達してカーボン・オフセットサービス事業を開始しました。まず「カーボン・オフセット付リース」では、当社リースのお客様に対し、リース期間中に想定される排出量に見合うCERを付与してオフセットを行い

ます。またカーボン・オフセット業務を代行する「カーボン・オフセット受託業務」では、本年2月に日立コンシューマ・マーケティング株式会社殿と連携し、スポーツクラブ運営会社から排出量のオフセット業務を受託、実施しました。今後もこれらのサービスの「取得や管理等の事務手続きが不要」「小口での排出権取得が可能」「環境報告書等を通じた企業PRに役立つ」といった特長を訴求し、事業の拡大を図っていきます。

WEBシステムによる提携型金融サービスの業務効率向上

—カスタマーフロントシステムの活用

「効率を追求する事業」と位置付ける提携型金融サービスの業務効率改善のため、当社は、提携販売店様がお客様とリース契約をかわす上で必要な、審査申込み、与信、契約書・注文書の発行などをインターネット上で行うWEBシステム「カスタマーフロントシステム(以下、CFS)」を構築しています。従来、FAXや電話等で行っていた業務のIT化で、与信時間の短縮や、入力業務の負担の軽減を行い販売店様の利便性を高め、販売店様、当社双方の業務効率化を図れるwin-winのシステムを実現しました。

平成21年3月末現在、約3千社とCFS利用に関して提携し、1万5千名以上の方にご利用いただいています。今後、提携販売店様へのCFSの導入および活用を促進し、さらなる業務効率向上を目指してまいります。



WEBシステムの画面イメージ

給与計算アウトソーシング事業を強化

—中堅・中小企業向け給与計算代行サービス「グローアシスト」を拡販

グループ会社の日立トリプルウィン株式会社は平成20年11月、給与計算のアウトソーシングサービス「グローアシスト」の販売拡大を目指し、勤怠管理システム「バイバイタイムカード」を販売する株式会社ネオレックス様と、両社両製品の販売協力を行う仕組みを築きました。「グローアシスト」は中堅・中小企業をターゲットとするフルパッケージの給与計算サービスであり、同種のサービスが国内ではほとんど普及していない状況であり、ニーズの拡大が見込まれることから、今回の提携を弾みに販売網を拡充していきます。

*株式会社ネオレックス様:勤怠管理システム分野の有力企業。市場で評価の高い勤怠管理ASPシステム「バイバイタイムカード」を提供する。「バイバイタイムカード」はパソコン、携帯電話、バーコード、QRコード、ICカードなど多様な手段で出勤・退勤入力可能な、タイムカードを必要としないシステム。

日立キャピタルの概要

■ 会社概要 (平成21年3月31日現在)

商号	日立キャピタル株式会社 Hitachi Capital Corporation
本社	東京都港区西新橋二丁目15番12号
創立	昭和32年9月10日
資本金	99億83百万円
連結従業員数	3,513名
連結取扱高	1兆6,164億60百万円
社債発行格付	「AA ⁻ 」(R&I)、「AA ⁻ 」(JCR)、「A ⁻ 」(S&P)
短期社債発行格付	「a-1 ⁺ 」(R&I)、「J-1 ⁺ 」(JCR)、「A-2」(S&P)

■ 日立キャピタルグループ (平成21年6月24日現在)

国内グループ会社

沖縄日立キャピタル株式会社
日立キャピタル債権回収株式会社
日立キャピタルサービス株式会社
日立キャピタルオートリース株式会社
日立キャピタル証券株式会社
日立トリプルウィン株式会社
積水リース株式会社
日立キャピタル損害保険株式会社
日立キャピタル綾瀬SC株式会社
日立キャピタル信託株式会社
権太坂スクエア株式会社

海外グループ会社

Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.
Hitachi Capital (UK) PLC
Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.
Robinsons Garage (Aylestone) Limited
Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.
Hitachi Capital Invoice Finance Ltd.
Hitachi Capital America Corp.
Hitachi Capital Singapore Pte. Ltd.
日立租賃(中国)有限公司
Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.

■ ホームページのご案内

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

■ 役員 (平成21年6月24日現在)

取締役

取締役会長	八木良樹*
取締役	三浦和哉
取締役	島田諭一郎
取締役	津田晃*
取締役	森和廣*

※ 会社法第2条第15号に定める
社外取締役であります。

執行役

代表執行役 執行役社長	三浦和哉
執行役常務	松下康
執行役常務	百井啓二
執行役常務	川部誠治
執行役常務	浦田伸一
執行役常務	小島喜代志

株式の状況

■ 株式の状況

(平成21年3月31日現在)

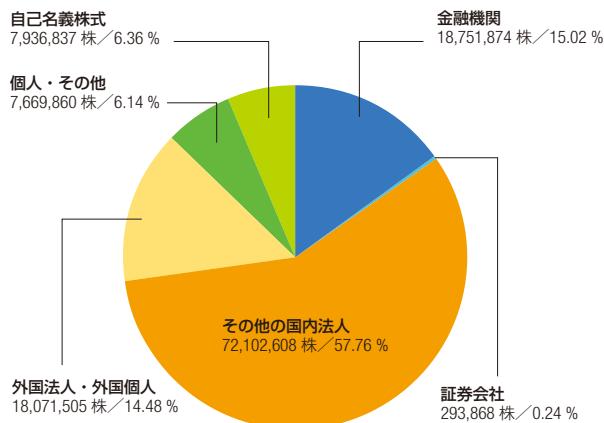
発行可能株式総数	270,000,000株
発行済株式の総数	124,826,552株
株主数	7,350名
1単元の株式数	100株

大株主	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
株式会社日立製作所	67,246	57.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,769	8.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,902	2.48
株式会社日立ハイテクノロジーズ	2,325	1.99
メロンバンク エヌイー・アズエー・エージェント フォー イッツクライアント メロンオムニバス ユー・エス・ベンジヨン	1,807	1.55
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド 115	1,335	1.14
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,274	1.09
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウント	925	0.79
日立キャピタル社員持株会	870	0.74
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225	757	0.65
計	89,214	76.34

(注) 上記の他、当社は自己株式7,936千株を保有しております。

■ 所有者別株式分布状況

(平成21年3月31日現在)



株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の受領株主確定日	毎年3月31日および9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 (日本ビル4階)

[郵便物送付先]
〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
[お問い合わせ先]
☎0120-49-7009

※中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店において特別口座に係るお手続きの取次を行っております。

公告の方法

電子公告(当社ホームページに掲載)
<http://www.hitachi-capital.co.jp>

※やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

● 上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金については、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務付けられました。配当金額収証にてお受け取りの株主様には、平成21年中にお支払いした配当金に係わる「支払通知書」を本年末または来年初にご送付いたしますのでご承知おください。口座振込を指定されている株主様には、本年5月27日付でご送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、「支払通知書」、「配当金計算書」は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

● 未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

● 住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係わる各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。なお、当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を廃止いたしました。

表紙

第20回 アートビリティ大賞 「日立キャピタル特別賞」受賞者



▲緑陰の昼寝

飯田 弘道 さん

(いいた ひろみち)

プロフィール

1936年、中国東北省生まれ。
静岡県在住。多摩美術大学卒業
後、フリーのカメラマンとして
活躍し、APA展入選や、JPS
展銀賞など、数多くの受賞歴を
誇る。聴覚障がい者となってか

ら絵を描き始め、現在はアートビリティの人気作家として活躍し、風景の瞬間を切り取ったかのようなライブ感や、伝わってくる空気の静けさを感じられるような詩情あふれる作品は、多くのファンを魅了している。

「アートビリティ」は社会福祉法人 東京コロニーが運営する障がい者アート専門の芸術ライブラリーです。障がいのある作家の絵画作品をポジフィルムでストックし、企業・自治体・各種団体などの発行する出版物・印刷物での使用に貸し出すことで、作家に発表の場を提供すると同時に経済的な支援をしています。

当社は、1995年から、その年最も活躍した作家を表彰する「アートビリティ大賞」に協賛、1998年からは「日立キャピタル特別賞」を設けています。また、作品を広報・宣伝物に幅広く使用し、障がいのある絵画作家の自立を積極的に支援しています。

 日立キャピタル株式会社

証券コード：8586

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

<当冊子についてのお問い合わせ先>

日立キャピタル株式会社 広報部

〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12

TEL. 03-3503-2118

